



平成30年 3 月 30 日

各 位

会社名 キャリアリンク株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明
(コード番号：6070 東証一部)
問合せ先 取締役 副社長執行役員 平松 武洋
管理本部長
(TEL. 03-6311-7321)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日（平成30年 3 月 30 日）に、会社法第370条及び当社定款第26条に定める取締役会の決議に替わる書面決議（以下、「取締役会決議」という。）によって、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成30年 4 月 20 日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 125,600株
(3) 処分価額	1株につき金566円
(4) 調達資金の額	71,089,600円
(5) 処分予定先	株式会社だいら証券ビジネス
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、「すべての人に働くよろこびを」を企業理念とし、柔軟な働き方を希望するあらゆる年齢層の人びとに最適な就業の機会の提供を通じて社会の発展に貢献する「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、民間企業や官公庁の業務の効率化及び高品質化などを実現する企画提案型の業務処理受託を行う BPO 関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業並びに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を推進しております。

株式会社だいら証券ビジネス（以下、「DSB社という。」）を含むDSBグループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しております。

当社は、改正労働者派遣法の施行等により大きく変化している人材派遣市場を取り巻く環境に対応し、当社が得意とする企画提案型 BPO 業務処理受託を一層充実させることを目的に、人材派遣業務において取引のある DSB 社との連携を両社間で協議してまいりました。

この度、平成30年 2 月 23 日「（開示事項の経過）株式会社だいら証券ビジネスの子会社の株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約及び資本業務提携契約締結に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、当社及び DSB 社は、相互に協力して、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けの BPO 業務やコールセンター業務並びに民間企業や官公庁向けの人材採用関連 BPO 業務等において双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目

的として、当社が、D S B社の完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの発行済株式全てを取得するとともに、当社とD S B社の間で資本業務提携を実施する内容の契約を締結いたしました。

本資本提携の具体的な方法につきまして、業務提携と一体として実施されるものであるため迅速かつ確実に実施することが求められること、自己株式を有効活用することという観点から、D S B社を割当予定先にする第三者割当による自己株式処分が合理的であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	71,089,600円
② 発行諸費用の概算額	23,000円
③ 差引手取概算額	71,066,600円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、書類作成諸費用であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

当社は、前記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、割当予定先であるD S B社と相互に協力して、双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長及び業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社とD S B社との間で資本業務提携を実施する内容の契約を平成30年2月23日に締結いたしました。

本自己株式処分による手取金につきましては、当該資本提携に伴うD S B社の普通株式110,000株の取得資金に充当いたします。

具体的な使途	金額	支出予定時期
株式会社だいこう証券ビジネスの普通株式取得	71,060,000円	平成30年4月20日

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社とD S B社との連携を強化することを目的としており、当該連携の強化は、当社の企業価値向上に資するものと考えており、合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、平成30年3月29日(取締役会決議日の直前営業日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である566円としております。本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にて、第三者割当により株式の発行(自己株式の処分を含む。以下同じ。)を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額を基準として決定することとされており、また、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社の企業価値を最も適切に表すものであり、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格として合理性があると判断したためであります。

なお、この価格は東京証券取引所における当社株式の過去1ヶ月間の終値平均である556円(円未満切捨)からの乖離率1.80%、過去3ヶ月間の終値平均である569円(円未満切捨)からの乖離率△0.53%および過去6ヶ月間の終値平均である568円(円未満切捨)からの乖離率△0.35%となっております。

上記を勘案した結果、本自己株式の処分に係る処分価額は、特に有利なものとは言えず、合理的なものと判断しております。

上記処分価額につきましては、当社監査等委員3名全員(うち社外監査等委員3名)は、本自己株式の処分は、処分価額が取締役会決議日の直前営業日の終値であることから、払込金額は処分先に特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により処分予定先に割り当てる株式数は、普通株式125,600株（議決権1,256個）であり、平成30年2月28日現在の発行済株式総数12,555,800株の1.00%（小数点以下第三位を四捨五入）（平成30年2月28日時点の総議決権数123,752個に対する割合は1.01%（小数点以下第三位を四捨五入））に相当し、株式の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本自己株式処分は、当社とDSB社との連携を強化することを目的としており、当該連携の強化は、当社の企業価値向上に資するものと考えておりますので、本自己株式処分における株式処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名称	株式会社だいこう証券ビジネス			
(2) 所在地	東京都江東区潮見二丁目9番15号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 御園生 悦夫			
(4) 事業内容	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業			
(5) 資本金	8,932百万円			
(6) 設立年月日	昭和32年5月13日			
(7) 発行済株式数	25,657,400株			
(8) 決算期	平成29年3月31日			
(9) 従業員数	374名（平成29年3月31日現在）			
(10) 主要取引先	株式会社野村総合研究所、野村証券株式会社			
(11) 主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (平成29年9月30日現在)	株式会社野村総合研究所	50.71%		
	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4.50%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	4.26%		
	野村ホールディングス株式会社	4.17%		
	株式会社りそな銀行	2.72%		
	株式会社三井住友銀行	2.72%		
	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.68%		
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	2.13%		
	藍澤証券株式会社	1.90%		
	いちよし証券株式会社	1.24%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社は、当該会社から人材派遣業務を受託しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産		25,590百万円	24,803百万円	22,268百万円
連結総資産		64,506百万円	49,193百万円	47,549百万円
1株当たり連結純資産		1,002円66銭	969円29銭	869円23銭
連結営業収益		22,952百万円	23,968百万円	23,847百万円
連結営業利益		759百万円	215百万円	579百万円

連結経常利益	869百万円	301百万円	643百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	1,277百万円	25百万円	△2,561百万円
1株当たり連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)	50円18銭	1円00銭	△100円25銭
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当金)	15円00銭 (7円50銭)	15円00銭 (7円50銭)	8円00銭 (4円00銭)

※処分予定先であるDSB社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は同社が東京証券取引所に提出した平成29年6月22日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」について確認いたしました。その結果、処分予定先は反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先であるDSB社との間で平成30年2月23日に締結した資本提携契約書において、同日締結した業務提携契約書で定めた業務提携の有効期間である2年間、取得した相互の株式の保有を継続することを定めており、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、DSB社が、払込期日から2年以内に本第三者割当により取得する当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、DSB社より、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、DSB社が平成30年2月9日に関東財務局長に提出している第62期第3四半期 四半期報告書(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)に記載の四半期連結貸借対照表により、DSB社において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成29年8月31日現在)		処分後	
スマートキャピタル株式会社	41.03%	スマートキャピタル株式会社	41.03%
近藤 裕彦	4.47%	近藤 裕彦	4.47%
キャリアリンク従業員持株会	2.26%	キャリアリンク従業員持株会	2.26%
前田 直典	1.96%	前田 直典	1.96%
森村 夏実	1.48%	森村 夏実	1.48%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1.08%	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1.08%
成澤 素明	0.83%	株式会社だいこう証券ビジネス	1.00%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	0.74%	成澤 素明	0.83%
島 健人	0.74%	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	0.74%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	0.70%	島 健人	0.74%

(注) 1. 持株比率は、平成29年8月31日現在の株主名簿を基準として記載しております

す。

2. 当社は、平成30年1月12日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」でお知らせいたしましたとおり、平成30年1月15日から平成30年6月29日の期間において、自己株式377,000株（上限）を取得する予定であり、平成30年2月28日現在では、178,200株を取得しております。上記のほか、当社は従来から154株を所有しており、平成30年2月28日現在では自己株式総数は、178,354株であり、本自己株式処分後は、52,754株となります。

8. 今後の見通し

現時点では、本自己株式処分による当社連結業績に与える影響額はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の実績（単体）

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
売上高	13,948百万円	16,607百万円	18,459百万円
営業利益	831百万円	958百万円	1,000百万円
経常利益	822百万円	944百万円	993百万円
当期純利益	487百万円	591百万円	642百万円
1株当たり当期純利益	39円16銭	47円18銭	51円28銭
1株当たり配当金	16円00銭	18円00銭	10円00銭
1株当たり純資産	174円81銭	212円26銭	254円44銭

(注) 1. 当社は、最近3年間に於いて連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成30年3月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,555,800株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	21,000株	0.17%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
始値	1,732円	1,551円	699円
高値	2,640円	1,994円 ※978円	732円
安値	1,350円	1,484円 ※656円	510円
終値	1,461円	700円	558円

(注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で

- 株式分割を行っております。
2. ※は株式分割による権利落後の株価であります。

② 最近6ヶ月間の状況

	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
始 値	587円	578円	569円	564円	589円	558円
高 値	593円	579円	575円	612円	601円	572円
安 値	555円	540円	544円	561円	534円	539円
終 値	577円	569円	559円	587円	558円	566円

(注) 平成30年3月の株価については、平成30年3月29日までのものであります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成30年3月29日
始 値	567円
高 値	571円
安 値	560円
終 値	566円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分期日	平成30年4月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 125,600株
(3) 処分価額	1株につき金566円
(4) 調達資金の額	71,089,600円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分予定先	株式会社だいこう証券ビジネス
(7) 処分後の自己株式数	52,754株 ただし、上記には平成30年3月1日以降に取得した自己株式は含まれておりません。
(8) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

以 上